

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月14日

【四半期会計期間】 第9期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 株式会社F i n a t e x tホールディングス

【英訳名】 Finatext Holdings Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長C E O 林 良太

【本店の所在の場所】 東京都千代田区九段北一丁目8番地10号 住友不動産九段ビル 9階

【電話番号】 03(6265)6828 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役C F O 伊藤 祐一郎

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区九段北一丁目8番地10号 住友不動産九段ビル 9階

【電話番号】 03(6265)6828 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役C F O 伊藤 祐一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第8期 第2四半期 連結累計期間	第9期 第2四半期 連結累計期間	第8期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高	(千円)	897,016	1,575,073	2,724,097
経常損失()	(千円)	488,912	337,799	588,919
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失()	(千円)	474,257	346,609	669,944
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	550,645	399,776	787,923
純資産額	(千円)	6,085,305	8,810,176	9,189,127
総資産額	(千円)	12,800,228	15,962,566	15,854,286
1株当たり四半期(当期)純損失 ()	(円)	13.77	7.10	16.36
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	42.5	51.7	54.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,010,584	253,879	1,528,379
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	106,030	158,785	279,399
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	462,500	16,515	3,266,100
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	3,666,940	5,381,548	5,792,996

回次		第8期 第2四半期 連結会計期間	第9期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純損失()	(円)	4.40	2.11

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第8期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場により期中平均株価が把握できなかったこと、また、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

3. 第9期第2四半期連結累計期間及び第8期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失のため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、第1四半期連結会計期間より、株式会社スマートプラスクレジットを設立したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、「金融を”サービス”として再発明する」をミッションに掲げております。このミッションのもと、金融サービス事業者向けの次世代クラウド基幹システムの提供等を通じて、パートナー企業とともに人々にとって遠い存在である金融サービスを暮らしに寄り添ったものにするを旨としております。

今般、わが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染者数増加の影響を受けながらも、徐々に経済活動の制限が緩和され、正常化へ向かい始めてきましたが、ウクライナ情勢の長期化に伴う地政学リスクの高まりを背景とした原材料価格の上昇、世界的インフレや金融引き締めによる急激な為替変動等により、企業の収益に与える影響は先行き不透明な状況であります。しかしながら、金融サービスにおけるデジタルトランスフォーメーションの後押しは衰えることなく、当社グループが提供するサービスのニーズも引き続き高まっていると認識しております。

このような事業環境のもと、当第2四半期連結累計期間においては、継続的な事業成長を実現するため、引き続き人材採用や機能拡充に積極的に取り組んでまいりました。

この結果、前連結会計年度末以降、金融インフラストラクチャ事業の保守運用業務が拡大したこと、ビッグデータ解析事業のデータライセンス契約件数が増加したことにより、ストック収益が拡大し、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,575,073千円（前年同期比75.6%増）、営業損失は339,505千円（前年同期は481,678千円の営業損失）、経常損失は337,799千円（前年同期は488,912千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は346,609千円（前年同期は474,257千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績は以下の通りです。

() 金融インフラストラクチャ事業

金融インフラストラクチャ事業では、金融サービスを運営するために必要となる複雑な基幹システムを、クラウド上でSaaS型のシステムとして顧客に提供するものであります。

証券インフラストラクチャビジネスでは、サービス提供しているパートナーへの保守運用サービス、合意済みのパートナーに向けた初期開発に注力しました。当第2四半期連結累計期間においては、前連結会計年度にサービス提供を開始したパートナーからの保守運用業務によるストック収益が売上高の拡大に寄与しました。サービスの初期開発については、株式会社GCIアセット・マネジメントによる米国株運用に特化した投資一任サービス「米国ETFラップ」をローンチしました。この結果、「BaaS」上での稼働サービス数は6サービス（前連結会計年度末時点：5サービス）となっております。

保険インフラストラクチャビジネスでは、新規パートナーの獲得に向けた「Inspire」の機能の拡充と、合意済みのパートナーへの「Inspire」の初期導入支援に注力いたしました。当第2四半期連結累計期間においては、「Inspire」の機能を拡充、初期導入先向けへの開発業務に注力しました。初期導入は、当第2四半期連結累計期間中に新たな導入がなかったため、「Inspire」上での稼働社数は4社（前連結会計年度末時点：4社）となっております。

クレジットインフラストラクチャビジネスでは、新たなサービス提供に向けた機能の拡充に注力しました。

コスト面については、証券インフラストラクチャビジネス、保険インフラストラクチャ及びクレジットインフラストラクチャビジネスともに、将来のビジネス拡大に備えるために、引き続き人材採用を中心とした先行投資を行ってまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の金融インフラストラクチャ事業の売上高は724,299千円（前年同期比252.9%増）、セグメント損失は464,925千円（前年同期は546,344千円のセグメント損失）となりました。

（ ）フィンテックソリューション事業

フィンテックソリューション事業では、金融機関向けにデジタルトランスフォーメーション及びデジタルマーケティングの支援を行っております。

ソリューションビジネスでは、主に前連結会計年度にシステム構築を支援した、株式会社三菱UFJ銀行「Money Canvas」の追加機能拡充の支援等を進めました。

以上の結果、フロー収益が拡大し、当第2四半期連結累計期間のフィンテックソリューション事業の売上高は388,932千円（前年同期比9.6%増）、セグメント利益は12,823千円（前年同期は4,421千円のセグメント損失）となりました。

（ ）ビッグデータ解析事業

ビッグデータ解析事業は、ビッグデータを保有する企業のデータ利活用の促進を支援しており、企業の持つビッグデータを機関投資家や官公庁に提供するデータライセンスビジネスや、企業のデータ利活用を支援するデータ解析支援ビジネスを行っております。

データライセンスビジネスでは、主に機関投資家向けにオルタナティブデータを提供する「Alterna Data」においてスクリーニング機能の拡充を行ったほか、新規事業の立上げに向けて顧客とデータパートナーの開拓を推進いたしました。

以上の結果、「Alterna Data」の契約件数が引き続き好調に伸長し、当第2四半期連結累計期間のビッグデータ解析事業の売上高は461,841千円（前年同期比37.1%増）、セグメント利益は95,655千円（前年同期比45.4%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における総資産合計は15,962,566千円となり、前連結会計年度末に比べて108,279千円増加いたしました。

流動資産は15,586,379千円となり、前連結会計年度末と比較して33,667千円減少いたしました。これは主に証券業における預託金、信用取引資産、並びに短期差入保証金があわせて317,626千円、契約資産が123,381千円増加した一方で、現金及び預金が411,447千円、売掛金が112,544千円減少したこと等によるものであります。

固定資産は376,187千円となり、前連結会計年度末と比較して141,947千円増加いたしました。これは主に有形固定資産が100,088千円、無形固定資産が27,368千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は7,152,390千円となり、前連結会計年度末と比較して487,230千円増加いたしました。

流動負債は7,040,702千円となり、前連結会計年度末に比べて461,964千円増加いたしました。これは主に証券業における預り金、信用取引負債、並びに受入保証金が393,550千円、流動負債のその他に含まれる預り金が162,071千円増加したこと等によるものであります。

固定負債及び特別法上の準備金は111,688千円となり、前連結会計年度末に比べて25,265千円増加いたしました。これは主に、長期借入金の返済により37,500千円減少した一方で、資産除去債務が27,900千円、その他の責任準備金が27,358千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は8,810,176千円となり、前連結会計年度末に比べて378,950千円減少いたしました。これは主に資本金が10,697千円増加した一方で、親会社株主に帰属する四半期純損失により利益剰余金が346,609千円、非支配株主持分が45,084千円、資本剰余金が7,008千円減少したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、現金及び現金同等物に係る換算差額17,733千円の資金増を含めた結果、前連結会計年度末に比べ411,447千円減少し、5,381,548千円(対前年同期末比1,714,608千円の資金増)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は253,879千円(対前年同期比74.9%減)となりました。この主な増加要因として、証券業における信用取引資産及び信用取引負債の増減額の増加198,437千円があった一方で、減少要因として、税金等調整前四半期純損失371,192千円、証券業における預り金及び受入保証金の増減額の減少136,290千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は158,785千円(対前年同期比49.8%増)となりました。この主な減少要因として、有形固定資産の取得による支出83,115千円、無形固定資産の取得による支出66,019千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は16,515千円(対前年同期は462,500千円の獲得)となりました。この主な増加要因として、株式の発行による収入20,984千円があった一方で、減少要因として、長期借入金の返済による支出37,500千円によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	174,000,000
計	174,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	48,995,828	48,995,828	東京証券取引所 (グロース市場)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない、 当社における標準となる株式 であります。なお単元株式数は 100株であります。
計	48,995,828	48,995,828		

(注) 「提出日現在発行数」には、2022年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年7月1日 ~ 2022年9月30日 (注)	157,800	48,995,828	6,998	1,857,810	6,998	9,451,650

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
林 良太	東京都千代田区	18,287,630	37.32
auフィナンシャルホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1丁目19-1 日本橋 ダイヤビルディング17階	3,203,385	6.53
GIC PRIVATE LIMITED - C(常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	168 ROBINSON ROAD #37 - 01 CAPITAL TOWER SINGAPORE 068912	2,033,100	4.14
ジャフコSV5共有投資事業有限責任組合	東京都港区虎ノ門1丁目23-1	1,437,182	2.93
株式会社GCIキャピタル	東京都千代田区大手町2丁目6-4	1,287,525	2.62
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,212,700	2.47
INDUS JAPAN LONG ONLY MASTER FUND, LTD(常任代理人香港上海銀行東京支店)	89 NEXUS WAY, CAMANABAY, GRAND CAYMAN KY1-9007	1,186,000	2.42
株式会社日本経済新聞社	東京都千代田区大手町1丁目3-7	933,408	1.90
渡辺 努	東京都町田市	898,800	1.83
戸田 真史	東京都世田谷区	700,020	1.42
計		31,179,750	63.58

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,989,900	489,899	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 5,928		
発行済株式総数	48,995,828		
総株主の議決権		489,899	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,792,996	5,381,548
売掛金	474,883	362,338
契約資産	32,750	156,131
証券業における預託金	5,521,000	5,491,000
証券業における信用取引資産	3,035,643	3,367,046
証券業における短期差入保証金	529,725	545,949
未収入金	55,436	66,366
その他	177,612	215,998
流動資産合計	15,620,047	15,586,379
固定資産		
有形固定資産	3,284	103,373
無形固定資産	62,329	89,697
投資その他の資産	168,625	183,116
固定資産合計	234,239	376,187
資産合計	15,854,286	15,962,566

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,300	29,832
契約負債	110,064	104,299
証券業における預り金	2,082,188	1,830,065
証券業における信用取引負債	813,203	1,343,043
証券業における受入保証金	2,850,751	2,966,583
1年内返済予定の長期借入金	100,500	100,500
未払法人税等	73,389	57,501
その他	526,340	608,875
流動負債合計	6,578,737	7,040,702
固定負債		
長期借入金	37,500	-
資産除去債務	-	27,900
繰延税金負債	493	1,361
固定負債合計	37,993	29,261
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	29,289	35,929
その他の責任準備金	19,139	46,497
特別法上の準備金合計	48,428	82,426
負債合計	6,665,159	7,152,390
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,847,112	1,857,810
資本剰余金	10,432,764	10,425,756
利益剰余金	3,702,767	4,049,377
株主資本合計	8,577,110	8,234,189
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	169	156
為替換算調整勘定	8,534	18,169
その他の包括利益累計額合計	8,703	18,326
新株予約権	5,414	4,846
非支配株主持分	597,898	552,814
純資産合計	9,189,127	8,810,176
負債純資産合計	15,854,286	15,962,566

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	897,016	1,575,073
売上原価	419,458	797,029
売上総利益	477,558	778,044
販売費及び一般管理費	959,236	1,117,550
営業損失()	481,678	339,505
営業外収益		
受取利息	5	728
受取配当金	1	-
為替差益	-	1,713
消費税等差額	-	1,379
その他	857	951
営業外収益合計	864	4,773
営業外費用		
支払利息	2,564	766
為替差損	2,843	-
株式交付費	525	-
創立費	-	1,899
その他	2,165	400
営業外費用合計	8,098	3,067
経常損失()	488,912	337,799
特別利益		
債務免除益	22,290	-
新株予約権戻入益	-	158
その他	4,334	-
特別利益合計	26,624	158
特別損失		
減損損失	61,452	25,336
金融商品取引責任準備金繰入	-	6,639
その他	-	1,574
特別損失合計	61,452	33,550
税金等調整前四半期純損失()	523,739	371,192
法人税、住民税及び事業税	25,612	59,277
法人税等調整額	3,558	11,588
法人税等合計	29,171	47,689
四半期純損失()	552,911	418,881
非支配株主に帰属する四半期純損失()	78,653	72,272
親会社株主に帰属する四半期純損失()	474,257	346,609

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純損失()	552,911	418,881
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	12
為替換算調整勘定	2,273	19,117
その他の包括利益合計	2,265	19,104
四半期包括利益	550,645	399,776
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	473,120	336,987
非支配株主に係る四半期包括利益	77,525	62,789

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	523,739	371,192
減価償却費	10,356	26,640
減損損失	61,452	25,336
受取利息及び受取配当金	7	728
支払利息	2,564	766
売上債権の増減額(は増加)	80,183	-
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	-	9,528
仕入債務の増減額(は減少)	859	7,532
未収入金の増減額(は増加)	41,627	10,060
証券業における預託金の増減額(は増加)	50,000	30,000
証券業における信用取引資産及び信用取引負債の増減額	428,861	198,437
証券業における短期差入保証金の増減額(は増加)	127,883	16,223
証券業におけるトレーディング商品の増減額	30,978	1,828
証券業における預り金及び受入保証金の増減額(は減少)	136,780	136,290
保険業における保険契約準備金の増減額(は減少)	5,977	27,358
金融商品責任準備金の増減額(は減少)	-	6,639
その他	79,879	25,251
小計	987,130	197,889
利息及び配当金の受取額	7	581
利息の支払額	1,060	766
法人税等の支払額	22,400	55,805
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,010,584	253,879
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,411	83,115
無形固定資産の取得による支出	104,613	66,019
資産除去債務の履行による支出	-	9,650
その他	6	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	106,030	158,785
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	500,000	-
長期借入金の返済による支出	37,500	37,500
株式の発行による収入	-	20,984
財務活動によるキャッシュ・フロー	462,500	16,515
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,348	17,733
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	651,766	411,447
現金及び現金同等物の期首残高	4,318,706	5,792,996
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,666,940	5,381,548

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社スマートプラスクレジットを連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
給与手当	203,182千円	249,281千円
広告宣伝費	207,000 "	148,454 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金	3,666,940千円	5,381,548千円
現金及び現金同等物	3,666,940千円	5,381,548千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の未日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

(新株予約権の行使)

株主からの新株予約権行使に基づき、2021年8月6日付で第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株への転換が行われました。この結果資本金が76,562千円、資本準備金が76,562千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が176,562千円、資本剰余金が8,762,214千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の未日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額について、前連結会計年度末日と比較して、著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	金融インフラ ストラクチャ 事業	フィンテックソ リューション 事業	ビッグデータ 解析事業	計		
売上高						
証券インフラストラクチャ ビジネス	116,831	-	-	116,831	-	116,831
保険インフラストラクチャ ビジネス	86,771	-	-	86,771	-	86,771
クレジットインフラストラク チャビジネス	-	-	-	-	-	-
マーケティングビジネス	-	90,915	-	90,915	-	90,915
ソリューションビジネス	-	264,092	-	264,092	-	264,092
データライセンスビジネス	-	-	312,283	312,283	-	312,283
データ解析支援ビジネス	-	-	24,500	24,500	-	24,500
顧客との契約から生じる収益	203,603	355,007	336,783	895,394	-	895,394
その他の収益	1,621	-	-	1,621	-	1,621
外部顧客への売上高	205,224	355,007	336,783	897,016	-	897,016
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	205,224	355,007	336,783	897,016	-	897,016
セグメント利益又は損失()	546,344	4,421	65,793	484,972	3,293	481,678

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額3,293千円は、報告セグメントに配分していない全社収益の金額3,293千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	金融インフラ ストラクチャ 事業	フィンテック ソリューション 事業	ビッグデータ 解析事業	計		
売上高						
証券インフラストラクチャ ビジネス	262,694	-	-	262,694	-	262,694
保険インフラストラクチャ ビジネス	222,409	-	-	222,409	-	222,409
クレジットインフラストラク チャビジネス	100,809	-	-	100,809	-	100,809
マーケティングビジネス	-	53,179	-	53,179	-	53,179
ソリューションビジネス	-	335,752	-	335,752	-	335,752
データライセンスビジネス	-	-	436,241	436,241	-	436,241
データ解析支援ビジネス	-	-	25,600	25,600	-	25,600
顧客との契約から生じる収益	585,913	388,932	461,841	1,436,687	-	1,436,687
その他の収益	138,386	-	-	138,386	-	138,386
外部顧客への売上高	724,299	388,932	461,841	1,575,073	-	1,575,073
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	724,299	388,932	461,841	1,575,073	-	1,575,073
セグメント利益又は損失()	464,925	12,823	95,655	356,447	16,941	339,505

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額16,941千円は、報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用の純額16,941千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第2四半期連結会計期間より、これまで「フィンテックソリューション事業」に含めておりましたクレジット事業について、インフラストラクチャビジネスの売上比率が高まり始めており、今後ますます当事業におけるインフラストラクチャビジネスへの依存度が高まることを鑑み、「金融インフラストラクチャ事業」に含めて記載する方法に変更しております。

また、収益の分解情報の区分についても、これまで「ソリューションビジネス」に含めておりましたクレジット事業について、同様の理由により、「クレジットインフラストラクチャビジネス」の区分を追加して記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
1株当たり四半期純損失()	13円77銭	7円10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	474,257	346,609
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失()(千円)	474,257	346,609
普通株式の期中平均株式数(株)	34,451,643	48,832,070

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(資本金及び資本準備金の減少)

当社は、2022年5月23日開催の取締役会において、2022年6月22日開催の定時株主総会に資本金及び資本準備金の額の減少に係る議案を付議することを決議し、同株主総会で承認されました。

1．目的

資本政策上の柔軟性及び機動性の確保を図るため、会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金へ振り替えるものです。なお、当社が発行しているストック・オプション(新株予約権)が減資の効力発生日までに行使された場合、資本金の額及び減少後の資本金の額が変動いたします。

2．資本金の額の減少の要領

会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金をその他資本剰余金に振り替えるものです。

減少する資本金の額

1,797,112,982円

資本金の額の減少の方法

会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額を減少し、その他資本剰余金へ振り替えます。

3．資本準備金の額の減少の要領

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金をその他資本剰余金に振り替えるものです。

減少する資本準備金の額

9,415,952,919円

資本準備金の額の減少の方法

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金へ振り替えます。

4．資本金及び資本準備金の減少の効力発生日

取締役会決議日	2022年5月23日
株主総会決議日	2022年6月22日
債権者異議申述公告日	2022年10月25日
債権者異議申述公告最終期日	2022年11月25日(予定)
効力発生日	2022年11月26日(予定)

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月10日

株式会社F i n a t e x tホールディングス

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 遠 藤 英 昭

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 森 直 子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社F i n a t e x tホールディングスの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社F i n a t e x tホールディングス及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと

信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。